

日本の人口減少の社会的・経済的インパクトについての論評が多くなってきた。人口減が社会現象のすべてを説明するとは思えないが、経済的には重要な問題を提起している。

日本の総人口はすでに減少に向かっており、今後の出生率によほどの変化がなければ、減少は継続する。現在の日本の人口は、1億2700万人

人口減少社会

東京大教授 伊藤 隆敏



ほどだ。これが、55年には、9000万人前後にまで減少すると予測されている。今後、40年足らずで人口は、現在の4分の3になる。さらに2100年ま

では、5000万人を割り込むと予想されている。超長期の予測はともかく、現在の有権者は、これから少なくとも40年間の経済社会には大きな責任がある。現在のゼロ歳が働き盛りになるときの日本の

姿を考えて政策立案をすべきだ。

高度成長を前提とした経済社会のさまざまな制度は、人口減少社会では成長の活力を奪うばかりか、将来世代の重荷になる。「働く人から保険料を徴収してそのまま退職世代に払うような年金制度」「税金の不足を将来世代につけ回す巨大な国債発行」が代表的だ。これらは成長経済では、害が小さいか、むしろ社会的厚生を高める仕組みだったが、人口減少社会では、明白に社会悪だ。

国債の新規発行が44兆円、国内総生産(GDP)比8%に上るという意味は、現在の有権者が、まだ生まれてもない将来世代からの借金で、身分不相応の豪華な暮らしをしているということだと考えると良い。

年金生活者も含めて、いま生きていく人々の全員が少しずつ生活水準を切り下げる覚悟が必要だ。さもなければ、やがて財政破綻、経済危機という形で、強制的に、急激な生活水準の低下が起きるだろう。